

令和2年度県民経済計算の概要

1 令和2年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆1,481億円、実質で6兆0,388億円
経済成長率は、名目で1.8%減、実質で4.0%減
1人当たり県民所得は5.4%減の296万0千円

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言の発出、外出自粛や接触機会の減少に伴い経済活動が抑制された。特に第3次産業に対する影響が大きく、宿泊・飲食サービス業が減少したこと等により、県内総生産（名目）は6兆1,481億円、経済成長率は1.8%減と3年連続で減少した。実質経済成長率は、4.0%減と3年連続で減少した。

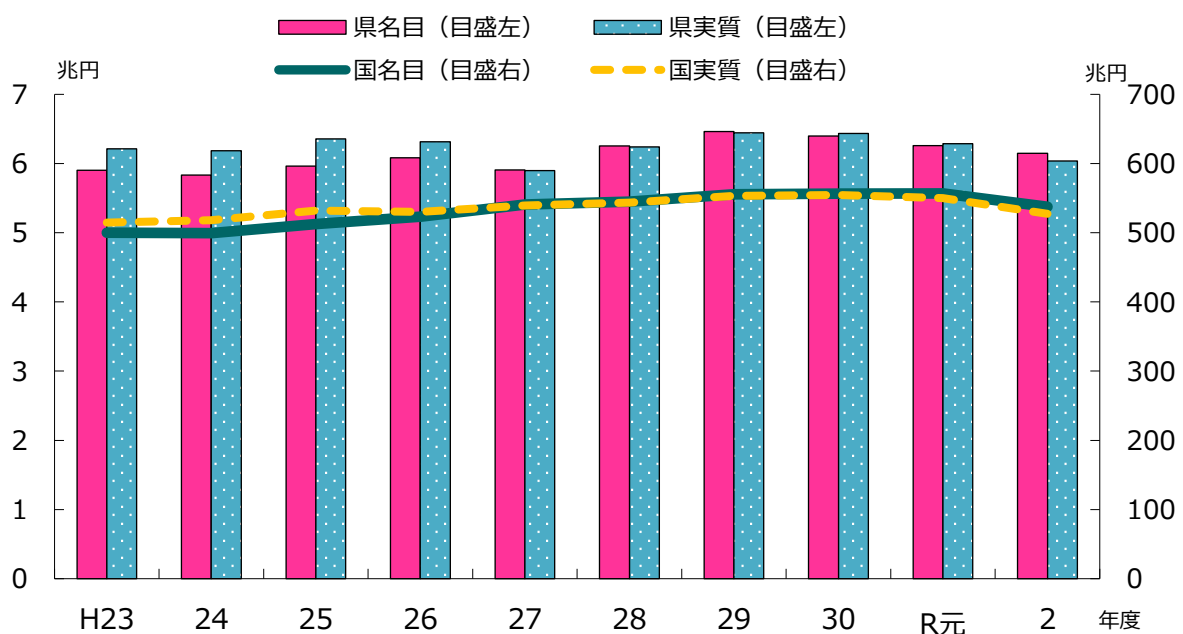
県民所得は、企業所得が減少したこと等により、6.4%減と3年連続で減少した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は296万0千円となり、前年度の313万0千円と比べて5.4%の減少となった。

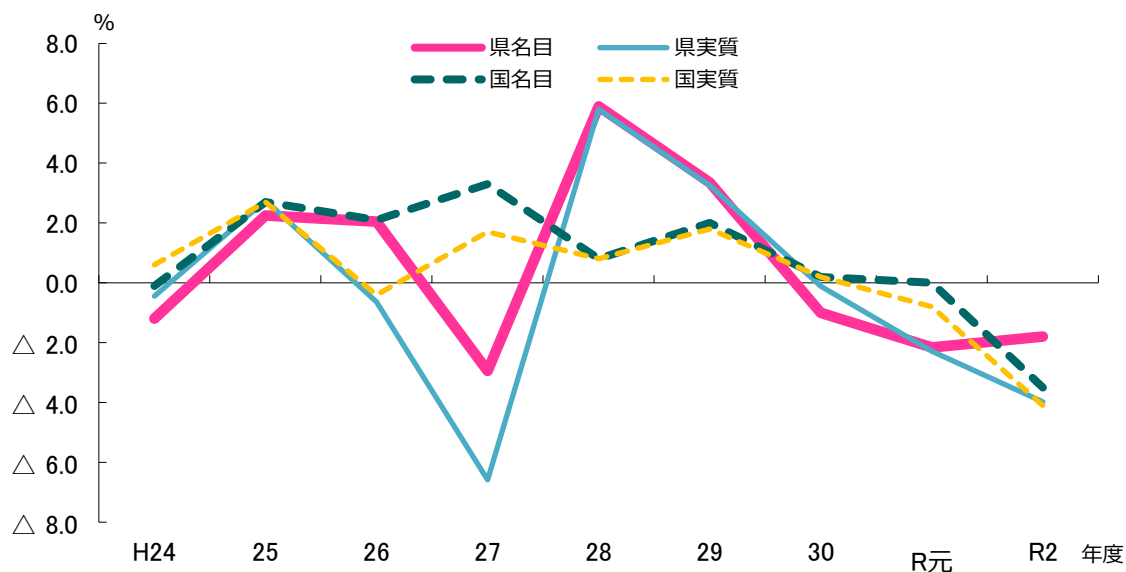
（参考）日本経済

国内総生産は、名目で537兆5,615億円、実質で527兆3,884億円
経済成長率は、名目で3.5%減、実質で4.1%減
1人当たり国民所得は6.4%減の297万5千円

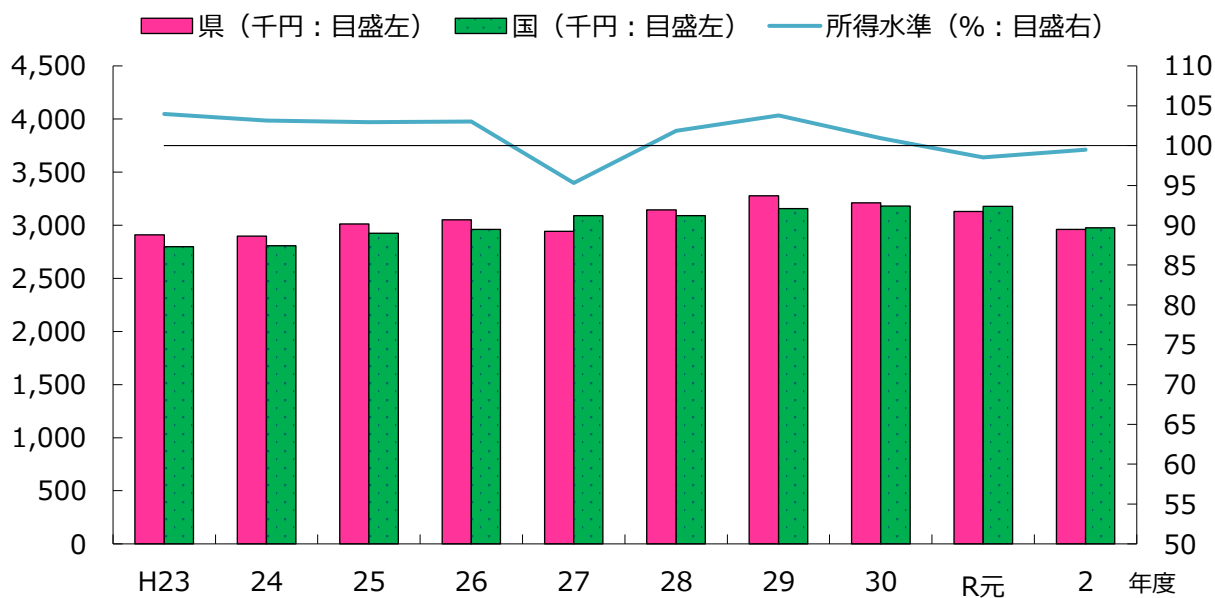
第1図 県内総生産と国内総生産の推移



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県(国)民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

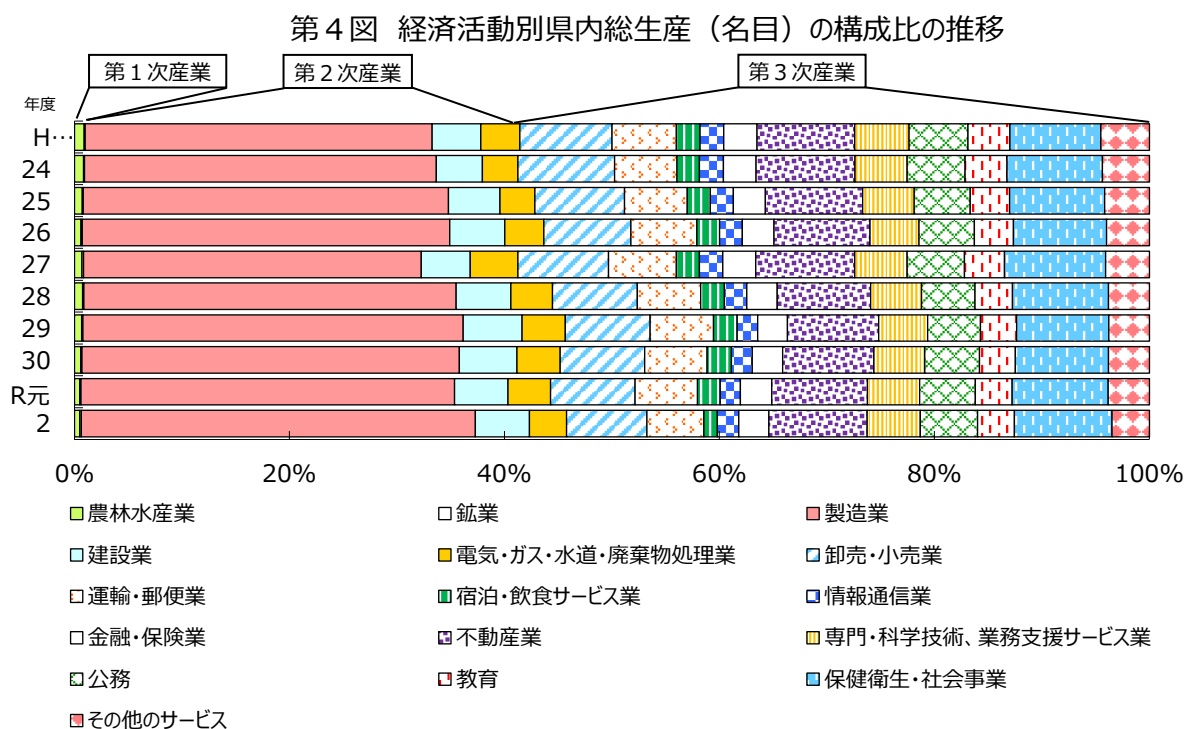
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆1,481億円、実質で6兆0,388億円であり、元年度に比べて、名目で1.8%減、実質で4.0%減となった。

産業別内訳を名目でみると、第1次産業は、0.3%増となり、構成比は0.5%と横ばいであった。

第2次産業は、3.1%増となり、構成比は41.8%と1.9%上昇した。

第3次産業は、5.1%減となり、構成比は57.7%と2.0%減少した。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R元年度	2年度	R元年度	2年度	R元年度	2年度	R元年度	2年度
第1次産業	29 844	29 929	△ 18.8	0.3	0.5	0.5	△ 0.1	0.0
農業	16 482	16 851	△ 28.0	2.2	0.3	0.3	△ 0.1	0.0
林業	5 232	5 423	△ 1.3	3.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
水産業	8 130	7 655	△ 4.9	△ 5.8	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 488 255	2 565 161	△ 3.9	3.1	39.9	41.8	△ 1.6	1.2
鉱業	7 830	8 803	△ 2.3	12.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
製造業	2 169 493	2 247 693	△ 3.1	3.6	34.7	36.7	△ 1.1	1.2
食料品	98 053	105 651	△ 2.0	7.7	1.6	1.7	△ 0.0	0.1
繊維製品	18 275	14 373	△ 4.2	△ 21.4	0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	30 713	30 932	△ 0.6	0.7	0.5	0.5	△ 0.0	0.0
化学	954 103	964 225	17.6	1.1	15.3	15.7	2.2	0.2
石油・石炭製品	158 021	190 079	△ 34.7	20.3	2.5	3.1	△ 1.3	0.5
窯業・土石製品	105 210	108 655	△ 3.7	3.3	1.7	1.8	△ 0.1	0.1
一次金属	131 821	141 872	△ 20.7	7.6	2.1	2.3	△ 0.5	0.2
金属製品	66 229	81 061	△ 14.7	22.4	1.1	1.3	△ 0.2	0.2
はん用・生産用・業務用機械	138 368	140 189	△ 12.5	1.3	2.2	2.3	△ 0.3	0.0
電子部品・デバイス	35 374	32 590	12.6	△ 7.9	0.6	0.5	0.1	△ 0.0
電気機械	15 139	13 380	△ 4.9	△ 11.6	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
情報・通信機器	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送用機械	255 798	287 064	△ 13.9	12.2	4.1	4.7	△ 0.6	0.5
印刷業	12 714	10 341	△ 8.8	△ 18.7	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
その他の製造業	149 675	127 281	△ 9.9	△ 15.0	2.4	2.1	△ 0.3	△ 0.4
建設業	310 932	308 665	△ 9.1	△ 0.7	5.0	5.0	△ 0.5	△ 0.0
第3次産業	3 725 512	3 535 474	△ 0.7	△ 5.1	59.7	57.7	△ 0.4	△ 3.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	247 772	211 364	△ 3.1	△ 14.7	4.0	3.4	△ 0.1	△ 0.6
卸売・小売業	490 667	457 972	△ 2.3	△ 6.7	7.9	7.5	△ 0.2	△ 0.5
運輸・郵便業	361 998	324 983	△ 2.5	△ 10.2	5.8	5.3	△ 0.1	△ 0.6
宿泊・飲食サービス業	131 472	76 266	△ 8.2	△ 42.0	2.1	1.2	△ 0.2	△ 0.9
情報通信業	117 923	122 999	△ 4.3	4.3	1.9	2.0	△ 0.1	0.1
金融・保険業	182 680	171 941	1.0	△ 5.9	2.9	2.8	0.0	△ 0.2
不動産業	554 708	560 063	2.3	1.0	8.9	9.1	0.2	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	303 781	302 802	0.7	△ 0.3	4.9	4.9	0.0	△ 0.0
公務	324 570	326 835	0.2	0.7	5.2	5.3	0.0	0.0
教育	212 186	209 963	△ 0.9	△ 1.0	3.4	3.4	△ 0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	559 127	556 968	1.3	△ 0.4	9.0	9.1	0.1	△ 0.0
その他のサービス	238 628	213 318	△ 1.5	△ 10.6	3.8	3.5	△ 0.1	△ 0.4
小計	6 243 611	6 130 564	△ 2.1	△ 1.8	100.0	100.0	△ 2.1	△ 1.8
輸入品に課される税・関税	108 802	108 983	△ 3.5	0.2	—	—	△ 0.1	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	91 679	91 401	△ 1.6	△ 0.3	—	—	△ 0.0	△ 0.0
県内総生産	6 260 734	6 148 146	△ 2.2	△ 1.8	—	—	△ 2.2	△ 1.8

（注）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R元年度	2年度	R元年度	2年度	R元年度	2年度
第1次産業	26 369	24 671	△ 14.1	△ 6.4	△ 0.1	△ 0.0
農業	15 138	14 541	△ 20.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.0
林業	4 682	4 765	2.9	1.8	0.0	0.0
水産業	6 473	5 387	△ 8.2	△ 16.8	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 576 605	2 549 557	△ 3.5	△ 1.0	△ 1.5	△ 0.4
鉱業	7 793	8 546	△ 2.4	9.7	△ 0.0	0.0
製造業	2 274 226	2 250 514	△ 2.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.4
食料品	96 852	101 943	△ 3.7	5.3	△ 0.1	0.1
繊維製品	17 937	13 685	△ 9.0	△ 23.7	△ 0.0	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	28 244	26 723	△ 10.3	△ 5.4	△ 0.1	△ 0.0
化学	1 073 682	1 098 009	21.4	2.3	2.9	0.4
石油・石炭製品	143 859	93 860	△ 38.7	△ 34.8	△ 1.4	△ 0.8
窯業・土石製品	96 892	96 480	△ 7.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.0
一次金属	116 291	120 293	△ 21.3	3.4	△ 0.5	0.1
金属製品	60 600	72 234	△ 18.4	19.2	△ 0.2	0.2
はん用・生産用・業務用機械	142 183	143 345	△ 12.2	0.8	△ 0.3	0.0
電子部品・デバイス	41 507	39 269	20.5	△ 5.4	0.1	△ 0.0
電気機械	16 898	14 857	△ 2.8	△ 12.1	△ 0.0	△ 0.0
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	291 443	322 765	△ 10.5	10.7	△ 0.5	0.5
印刷業	12 337	9 610	△ 9.1	△ 22.1	△ 0.0	△ 0.0
その他の製造業	154 485	126 240	△ 12.1	△ 18.3	△ 0.3	△ 0.4
建設業	296 279	292 223	△ 11.5	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1
第3次産業	3 657 934	3 427 688	△ 1.4	△ 6.3	△ 0.8	△ 3.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	243 785	185 711	△ 4.5	△ 23.8	△ 0.2	△ 0.9
卸売・小売業	475 838	432 058	△ 3.5	△ 9.2	△ 0.3	△ 0.7
運輸・郵便業	343 331	295 590	△ 4.7	△ 13.9	△ 0.3	△ 0.8
宿泊・飲食サービス業	120 228	70 009	△ 11.3	△ 41.8	△ 0.2	△ 0.8
情報通信業	126 100	133 507	△ 2.8	5.9	△ 0.1	0.1
金融・保険業	183 945	181 501	0.1	△ 1.3	0.0	△ 0.0
不動産業	559 837	561 711	2.6	0.3	0.2	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	289 242	286 134	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0
公務	316 586	321 994	△ 0.5	1.7	△ 0.0	0.1
教育	209 363	207 827	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	554 702	550 856	1.4	△ 0.7	0.1	△ 0.1
その他のサービス	233 337	205 684	△ 2.3	△ 11.9	△ 0.1	△ 0.4
小計	6 262 897	5 999 545	△ 2.3	△ 4.2	△ 2.3	△ 4.2
輸入品に課される税・関税	108 657	108 607	△ 2.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	82 500	70 443	△ 7.2	△ 14.6	△ 0.1	△ 0.2
県内総生産	6 289 106	6 038 783	△ 2.3	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.0
開差	52	1 074	-	-	-	-

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第1次産業は4年ぶりの増加

第1次産業の総生産は、名目で299億円（以下全て名目）であり、元年度に比べて0.3%増となった。

農業は、畜産の産出額が増加したこと等により、全体で2.2%増となった。

林業は、3.7%増となった。

水産業は、5.8%減となった。

第2次産業は3年ぶりの増加

第2次産業の総生産は、2兆5,652億円であり、元年度に比べて3.1%増となった。

鉱業は、その他の鉱業が増加したこと等により、全体で12.4%増となった。

製造業は、3.6%増となった。

業種別にみると、中間投入額の減少等により石油・石炭製品が20.3%増となり、輸送用機械が12.2%増となった。一方、その他の製造業は15.0%減となった。

建設業は、建築工事が減少したことにより、全体で0.7%減となった。

第3次産業は3年連続の減少

第3次産業の総生産は、3兆5,355億円であり、元年度に比べて5.1%減となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、構成比の高い電気業が減少したこと等により、全体で14.7%減となった。

卸売・小売業は、6.7%減となった。

運輸・郵便業は、その他運輸業が減少したこと等により、全体で10.2%減となった。

宿泊・飲食サービス業は、飲食サービス業が減少したこと等により、全体で42.0%減となった。

情報通信業は、電信・電話業が増加したことにより、全体で4.3%増となった。

金融・保険業は、保険業が減少したこと等により、全体で5.9%減となった。

不動産業は、構成比の高い住宅賃貸業が増加したこと等により、全体で1.0%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、その他の対事業所サービス業が減少したこと等により、全体で0.3%減となった。

公務は、0.7%増となった。

教育は、（政府）教育が減少したこと等により、全体で1.0%減となった。

保健衛生・社会事業は、医療・保健が減少したことにより、全体で0.4%減となった。

その他のサービスは、娯楽業が減少したこと等により、全体で10.6%減となった。

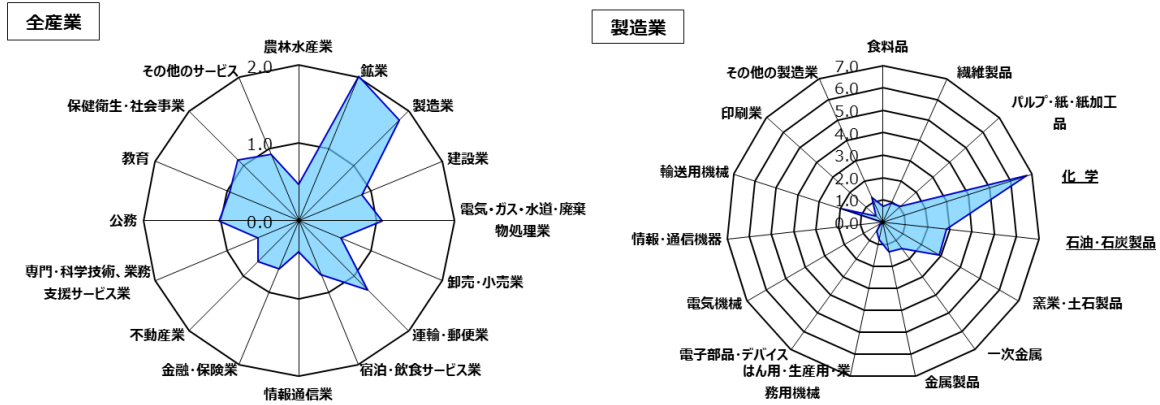
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品が全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和2年度県内総生産の特化係数



第3表 令和2年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位：特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.5	1.0	0.5
農業	0.3	0.9	0.3
林業	0.1	0.0	2.1
水産業	0.1	0.1	1.1
第2次産業	41.8	25.9	1.6
鉱業	0.1	0.1	2.0
製造業	36.7	20.1	1.8
食料品	1.7	2.4	0.7
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	1.1
化学	15.7	2.3	6.8
石油・石炭製品	3.1	1.1	2.9
窯業・土石製品	1.8	0.6	2.9
一次金属	2.3	1.6	1.4
金属製品	1.3	1.0	1.3
はん用・生産用・業務用機械	2.3	2.9	0.8
電子部品・デバイス	0.5	1.1	0.5
電気機械	0.2	1.3	0.2
情報・通信機器	-	0.5	-
輸送用機械	4.7	2.4	1.9
印刷業	0.2	0.4	0.4
その他の製造業	2.1	1.7	1.2
建設業	5.0	5.7	0.9
第3次産業	57.7	73.1	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.4	3.2	1.1
卸売・小売業	7.5	12.8	0.6
運輸・郵便業	5.3	4.2	1.2
宿泊・飲食サービス業	1.2	1.7	0.7
情報通信業	2.0	5.1	0.4
金融・保険業	2.8	4.2	0.7
不動産業	9.1	12.3	0.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.9	8.8	0.6
公務	5.3	5.2	1.0
教育	3.4	3.6	1.0
保健衛生・社会事業	9.1	8.2	1.1
その他のサービス	3.5	3.8	0.9
経済活動部門計	100.0	100.0	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

3 県民所得の分配

県民所得は3年連続の減少

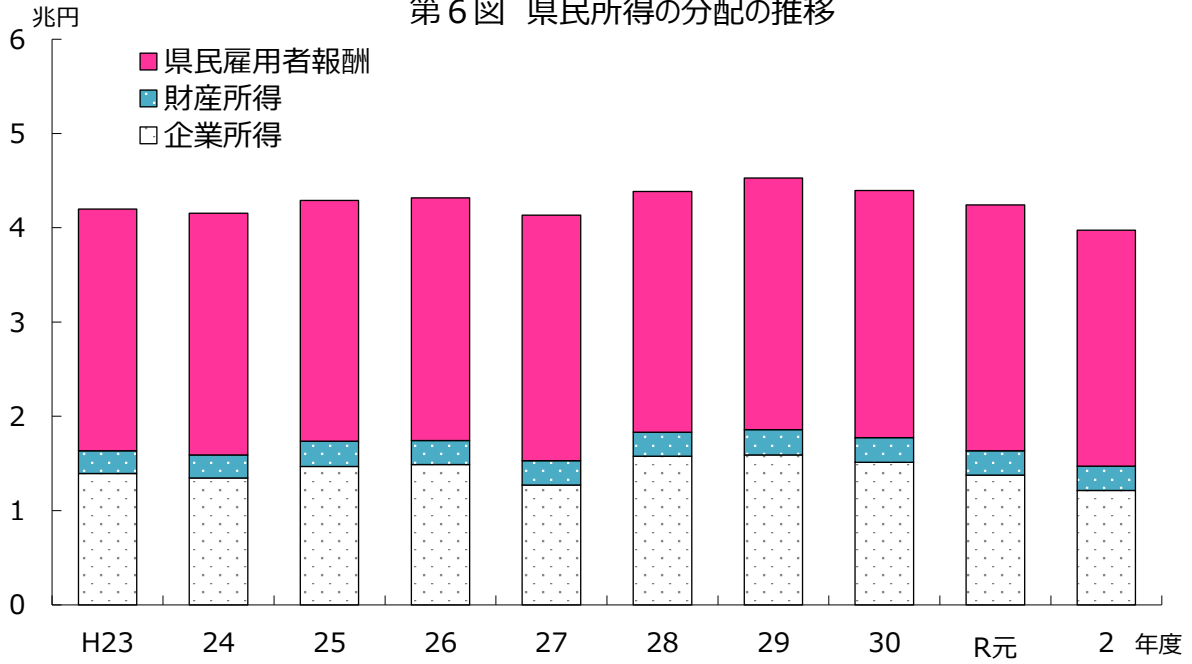
県民所得は、3兆9,731億円であり、元年度に比べて6.4%減となった。

県民雇用者報酬は、2兆5,021億円であり、4.1%減となった。

非企業部門の財産所得は、2,569億円であり、0.6%減となった。

企業所得は、1兆2,141億円であり、11.8%減となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
県民雇用者報酬	2 607 985	2 502 061	△ 0.5	△ 4.1	61.5	63.0	△ 0.3	△ 2.5
賃金・俸給	2 210 161	2 109 970	△ 0.8	△ 4.5	52.1	53.1	△ 0.4	△ 2.4
雇主の社会負担	397 824	392 091	1.3	△ 1.4	9.4	9.9	0.1	△ 0.1
雇主の現実社会負担	367 959	367 237	0.6	△ 0.2	8.7	9.2	0.0	△ 0.0
雇主の帰属社会負担	29 865	24 854	11.0	△ 16.8	0.7	0.6	0.1	△ 0.1
財産所得 (非企業部門)	258 547	256 926	△ 0.7	△ 0.6	6.1	6.5	△ 0.0	△ 0.0
一般政府 (地方政府等)	12 517	19 514	1.0	55.9	0.3	0.5	0.0	0.2
家計	242 251	233 646	△ 0.6	△ 3.6	5.7	5.9	△ 0.0	△ 0.2
対家計民間非営利団体	3 779	3 766	△ 9.8	△ 0.3	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
企業所得	1 376 979	1 214 145	△ 9.0	△ 11.8	32.4	30.6	△ 3.1	△ 3.8
民間法人企業	1 061 418	896 708	△ 9.3	△ 15.5	25.0	22.6	△ 2.5	△ 3.9
公的企業	28 254	20 598	△ 44.8	△ 27.1	0.7	0.5	△ 0.5	△ 0.2
個人企業	287 307	296 839	△ 1.6	3.3	6.8	7.5	△ 0.1	0.2
県民所得	4 243 511	3 973 132	△ 3.4	△ 6.4	100.0	100.0	△ 3.4	△ 6.4

4 県内総生産（支出側）

県内総資本形成が2年連続の減少

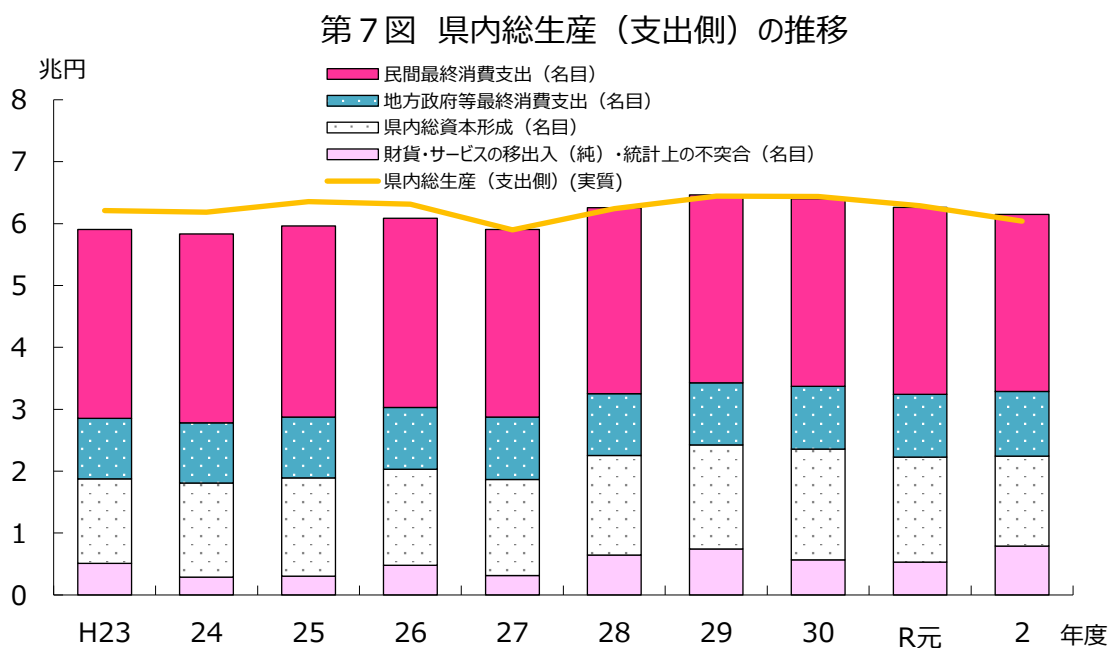
県内総生産（支出側）は、名目で6兆1,481億円、実質で6兆0,388億円であり、元年度に比べて、名目で1.8%減、実質で4.0%減となった。

民間最終消費支出は、名目で（以下全て名目）2兆8,628億円であり、5.1%減となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,430億円であり、2.5%増となった。

総資本形成は、1兆4,537億円であり、14.2%減となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、5,449億円であった。

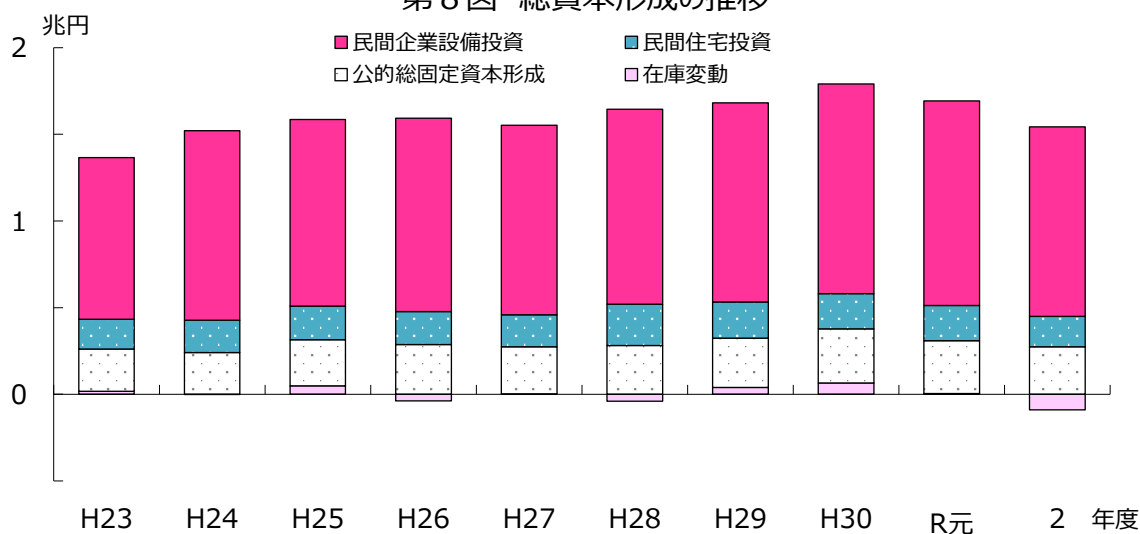


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
民間最終消費支出	3 017 228	2 862 797	△ 0.4	△ 5.1	△ 0.2	△ 2.5
家計最終消費支出	2 937 750	2 769 734	△ 0.6	△ 5.7	△ 0.3	△ 2.7
食料・非アルコール飲料	486 656	479 278	△ 1.0	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1
アルコール飲料・たばこ	75 952	75 041	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	97 026	88 054	△ 4.2	△ 9.2	△ 0.1	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	689 753	695 500	1.5	0.8	0.2	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	116 937	121 610	△ 1.6	4.0	△ 0.0	0.1
保健・医療	114 976	118 501	△ 0.2	3.1	△ 0.0	0.1
交通	347 339	281 836	△ 2.6	△ 18.9	△ 0.1	△ 1.0
情報・通信	171 970	185 295	△ 1.5	7.7	△ 0.0	0.2
娯楽・スポーツ・文化	181 927	167 303	△ 2.6	△ 8.0	△ 0.1	△ 0.2
教育サービス	38 528	38 159	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	200 091	146 703	△ 2.8	△ 26.7	△ 0.1	△ 0.9
保険・金融サービス	143 672	126 493	△ 2.6	△ 12.0	△ 0.1	△ 0.3
個別ケア・社会保護・その他	272 923	245 961	4.4	△ 9.9	0.2	△ 0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 478	93 063	7.1	17.1	0.1	0.2
地方政府等最終消費支出	1 018 056	1 043 021	0.6	2.5	0.1	0.4
県内総資本形成	1 693 511	1 453 737	△ 5.5	△ 14.2	△ 1.5	△ 3.8
総固定資本形成	1 689 677	1 543 940	△ 2.2	△ 8.6	△ 0.6	△ 2.3
民間	1 384 476	1 269 689	△ 2.0	△ 8.3	△ 0.4	△ 1.8
住宅	203 946	175 363	0.9	△ 14.0	0.0	△ 0.5
企業設備	1 180 530	1 094 326	△ 2.5	△ 7.3	△ 0.5	△ 1.4
公的	305 201	274 251	△ 2.7	△ 10.1	△ 0.1	△ 0.5
住宅	4 405	4 945	15.8	12.3	0.0	0.0
企業設備	39 351	38 816	△ 45.9	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	261 445	230 490	10.3	△ 11.8	0.4	△ 0.5
在庫変動	3 834	△ 90 203	-	-	-	-
民間企業	△ 7 221	△ 68 130	-	-	-	-
公的（公的企業・一般政府）	11 055	△ 22 073	-	-	-	-
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	531 939	788 591	△ 6.1	48.2	△ 0.5	4.1
財貨・サービスの移出入（純）	527 235	544 854	△ 19.8	3.3	△ 2.0	0.3
統計上の不突合	4 704	243 737	105.2	5081.5	1.5	3.8
県内総生産（支出側）	6 260 734	6 148 146	△ 2.2	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.8
県外からの所得（純）	49 544	△ 37 005	-	-	-	-
県民総所得	6 310 278	6 111 141	△ 2.4	△ 3.2	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度
民間最終消費支出	2 971 633	2 818 118	△ 1.0	△ 5.2	△ 0.5	△ 2.4
家計最終消費支出	2 892 240	2 724 858	△ 1.2	△ 5.8	△ 0.6	△ 2.7
食料・非アルコール飲料	465 700	457 326	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.1
アルコール飲料・たばこ	70 002	66 822	△ 4.3	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.1
被服・履物	94 200	84 912	△ 5.0	△ 9.9	△ 0.1	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	701 682	713 333	1.6	1.7	0.2	0.2
家具・家庭用機器・家事サービス	116 355	118 992	△ 3.9	2.3	△ 0.1	0.0
保健・医療	116 372	120 306	△ 0.5	3.4	△ 0.0	0.1
交通	335 269	273 893	△ 3.4	△ 18.3	△ 0.2	△ 1.0
情報・通信	187 945	201 408	0.8	7.2	0.0	0.2
娯楽・スポーツ・文化	175 775	159 488	△ 4.1	△ 9.3	△ 0.1	△ 0.3
教育サービス	38 722	38 159	0.2	△ 1.5	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	191 292	139 717	△ 4.5	△ 27.0	△ 0.1	△ 0.8
保険・金融サービス	135 284	121 628	△ 3.8	△ 10.1	△ 0.1	△ 0.2
個別ケア・社会保護・その他	266 526	238 104	3.0	△ 10.7	0.1	△ 0.5
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 399	93 531	7.3	17.8	0.1	0.2
地方政府等最終消費支出	1 009 976	1 044 065	0.2	3.4	0.0	0.5
県内総資本形成	1 656 972	1 420 975	△ 6.1	△ 14.2	△ 1.7	△ 3.8
総固定資本形成	1 654 147	1 513 694	△ 2.8	△ 8.5	△ 0.7	△ 2.2
民間	1 361 893	1 252 273	△ 2.5	△ 8.0	△ 0.5	△ 1.7
住宅	194 605	166 379	△ 0.6	△ 14.5	△ 0.0	△ 0.4
企業設備	1 167 685	1 086 719	△ 2.8	△ 6.9	△ 0.5	△ 1.3
公的	292 196	261 529	△ 4.2	△ 10.5	△ 0.2	△ 0.5
住宅	4 191	4 683	13.5	11.7	0.0	0.0
企業設備	38 205	37 722	△ 46.4	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	249 709	219 097	8.5	△ 12.3	0.3	△ 0.5
在庫変動	4 013	△ 98 277	-	-	-	-
民間企業	△ 7 361	△ 70 310	-	-	-	-
公的（公的企業・一般政府）	9 879	△ 22 273	-	-	-	-
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	650 525	755 625	△ 1.7	16.2	△ 0.2	1.7
県内総生産(支出側)	6 289 106	6 038 783	△ 2.3	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.0